

アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-09-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柿崎, 繁 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/19672

博士学位請求論文（要旨）

アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション

学位請求者
柿崎 繁

1. 問題意識と課題

グローバリゼーションという用語は冷戦崩壊後に頻繁に用いられるようになった。今では、IMF、WTO等の国際機関、政府機関、金融機関や大企業、さらには大学をはじめとしたNGO・NPO等による政策の立案とその実施に際して、グローバリゼーションに関連させることで有無を言わず実行させる金科玉条となっているかのようである。だが、グローバリゼーション自体は実に没歴史的な概念でしかなく、状況をどのように把握するかはそれを捉える視点や利害関係によって規定されている。だから、グローバリゼーションとその過程＝グローバル化の問題把握には、グローバリゼーションを推進する利害関係国や勢力の政策と理念とその政治・経済的根拠との連携において捉えておくことが重要である。

本稿が対象とする現代グローバリゼーションは、冷戦が終結した1990年代以降のグローバリゼーションであり、1970年代初頭の旧IMF体制の崩壊を契機に米国を発信地として、ME技術革新をベースとした情報通信技術の発展と相関的な金融・情報サービスのグローバリゼーションをベースに展開している。すなわち、現代グローバリゼーションは、1960年代の米系多国籍企業の展開を基盤として、70年代の旧IMFの崩壊を起点に1980年代のME技術発展と相関的な金融自由化の進展、80年代末から90年代初頭のソ連・東欧の社会主義計画経済体制の崩壊と移行経済＝市場経済化を通じて旧社会主義諸国の市場・資本主義市場経済への包摂による冷戦体制の終焉、そしてアジア諸国の新工業化と外資導入による輸出主導型成長路線の隆盛などの諸要因・諸契機が輻輳して1990年代に一気に促進されたのである。

冷戦体制が崩壊し、米国は卓越した国家として政治(軍事的)・経済的影響力を行使する国家＝覇権国家となり、米国基準の国際経済環境を構築しようとして新自由主義政策にもとづくグローバル化を強力に進めてきている。その手法も、経済的危機を奇貨として、IMFやWTO等

の国際諸機関を通じて途上国に対して「構造調整」により規制緩和と民営化をショック療法的に推し進めていくものから、FTAあるいは地域経済統合などの制度的枠組みの形成、さらには「軍事におけるグローバル化」に至るまで実に多彩である。それ故グローバリゼーションは、市場における自立的な経済的営みの結果ではなく、覇権国米国が「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれる新自由主義政策のパッケージを通じて強力に推進してきた米国の対外政策の結果でもある。

グローバル化を主導する覇権国アメリカから捉えると、現代グローバリゼーションとは覇権国アメリカによるグローバリゼーションと捉えることが出来るであろう。本論文は、従来、覇権的観点からのグローバリゼーションの検討が手薄であったことに鑑み、米国経済の構造的変化と政治・軍事における戦略とをリンクさせて統一的に現代グローバリゼーションの問題性を把握しようとするものである。したがって本論文のテーマも「アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」と設定される。

2. 本研究の構成ならびに各章の要約

本研究では、まず、冷戦後米国がグローバル化を進める様相を、米国が冷戦体制崩壊後超絶的な軍事力と基軸通貨ドルを基盤とした経済力とを基盤に一極覇権帝国となり、その覇権行使に伴う軋轢、摩擦、矛盾の噴出によってもはや米国一国では手に余る状況として把握する。次いで、グローバル化にはアメリカの特質が刻印されており、冷戦後の米国覇権とその基盤の特質の由来を探り、現代グローバリゼーションの歴史・段階的位置づけを概括的に提起する。その上で、現代グローバリゼーションを把握する際の諸論点を第2次大戦後の米国資本主義の展開とそこでの構造変化と連携させ検討する。そしてまた、従来、覇権の観点からのグローバリゼーションの検討が不十分であったことに鑑み、米国の軍事戦略の変遷、特に冷戦後の動きを軍事費削減と連動した脆弱化を補う軍事力の情報化と同盟国の肩代わりを求める米軍事戦略

の動向を把握する。その上で、軍事費削減による軍事力とその産業的基盤の新たな動向をグローバル化との関連で捉え、経済にとどまらない軍事におけるグローバル化の実態を検討する。グローバリゼーションは米国の対外政策と不可分の関係にあり、それはまた多国籍企業の新たな展開とも連動した構造変化＝金融・情報サービス化とも連携している。そこで冷戦後の米国の対外政策を冷戦後加速される構造変化と連携させて考察する。とりわけグローバル安保の動きと並んで FTA（・TPP）推進を強力に進める上で、日本がその先兵の役割を果たすことで米国のグローバル化を補完していることが注目される。こうした日米関係の位置付けと様相を明らかにすることで全体を締め括り、覇権国米国による現代グローバリゼーションの問題性を明らかにする。

以上の構成を以下の章立て、内容で論究した。

第1章「現代グローバリゼーションを巡る諸相」では、第2次大戦後の世界経済の様相と問題点を米国基軸のグローバリゼーションとの関わりで別決している。世界経済は、第2次大戦後の冷戦対抗を軸とした構成からその冷戦が終結し、旧社会主義諸国の資本への包摂によるグローバル化が加速した。だが、冷戦期の軍事の負担は経済の脆弱性をもたらし、冷戦後一極覇権帝国となったが、グローバル化に伴う軋轢、摩擦、紛争が噴出し、米国一国では手に余る事態となっている様^{さま}が別決される。

第2章「現代グローバリゼーションの歴史的特質」では、グローバリゼーションに刻印された米国資本主義の特質に注目し、その生成・発展に通底する特質を別決し、グローバリゼーションの中に位置付ける。米国は、英国植民地として地主もいなければ領主もない、歴史的に「自由の帝国」として拡張主義的であったこと、大陸的資本集積によって欧州を圧倒して卓越した生産力を打ち立て、それをベースに米国の覇権とグローバル化の軍事・経済的基盤を形成してきたことを発生史的に検討し、現代グローバリゼーションを推進する米国の歴史・段階的位置づけが概括的に与えられる。

第3章「アメリカ資本主義と現代グローバリゼーション」では、冷戦期の経済構造とグローバル化の関連、金融化・情報化をもたらした経済構造の変化とグローバル化の関連、グローバル化の国際的基盤の形成、そして冷戦後の産業構造の変化とグローバル化の関連の検討を通じて、現代グローバリゼーション把握の中心軸である金融・情報化をもたらす米国経済構造の変化とグローバル化の関連が包括的に解明される。特に冷戦対抗の中で構築された軍事機構を支える先端的産業機軸の構成か

ら金融・情報サービスを軸とした産業構成となる過程の基礎上で、ME化と情報通信技術の進展と連携して冷戦後のグローバリゼーションが進展する連関構造が経済循環の検討を通して包括的に論じられ分析視点としている。

第4章「アメリカの軍事戦略の変遷」では、現代グローバリゼーションが米国覇権基盤の一つである軍事領域の動向と絡み合っている以上、冷戦期の世界戦略と軍事機構について、次いで冷戦後の軍事戦略と軍事力の展開について論じ、従来検討が不十分であった次章で検討される軍事とその産業基盤におけるグローバル化、さらには第7章の日米関係検討の橋渡しを行っている。

第5章「軍事におけるグローバリゼーション」では、軍事の負担が経済の負担となり、結果として冷戦後の軍事費削減に対応して情報化を取り入れた機動的で効率的な軍事力の構築とグローバルな展開・グローバル安保、したがってそれを支える軍事産業においても応答的なリストラ再編と統合化、そして兵器の共同開発、共同生産、運用システムの共有化、外部調達・部品の海外依存、そして武器輸出等々、の形でグローバル化が進展する実態が全体的関連の中で解明される。

第6章「覇権国家＝アメリカと対外的経済関係」では、冷戦後の米国の対外的経済関係を経済構造の変化とグローバル化の進展の中に位置付け、対外的政策の覇権的性格を論じている。冷戦後の米国は、国内市場を世界に開放し、同時に金融や商品サービス市場において規制緩和と自由化をグローバルに進めた。それは情報サービス化を進める米系多国籍企業の新たな動きとなって表れてもいる。世界はそうした米国に依存して成長してきた。そのツケは返済不可能なまでの米国の経常収支赤字である。米国は基軸通貨ドルのもと国際的資金循環と（軍事力と）金融・サービスへの依存を強め、その基礎の上にテロとの戦いに呻吟し、WTO加盟後成長著しい中国と緊張を孕みながら軍事的覇権の維持・強化とグローバル安保につき進み、世界中で反発と摩擦を惹起している。そのことが通商政策における覇権的性格の強化に連なっている次第が明らかにされる。

最後に第7章「グローバリゼーションと日米関係」では、覇権帝国米国の揺らぎと大国化した中国への対応としての FTA・TPP とアジア重視の「リバランス」政策とが日本を柱石としている限り、TPP と日米安保の動向の検討を通じて日米関係を歴史的に位置付け、今や日本がグローバル安保をはじめとして米国のグローバリゼーションの展開にとって不可欠の一環をなすことを論じ、本稿全体を締めくくっている。